

海外経済情勢

概観

12月17～18日のワシントンにおける10か国蔵相・総裁会議で通貨調整に関する歴史的合意が成立、多くの国は対米ドル新中心為替相場を設定して固定相場に復帰するとともに、為替変動幅を暫定的にその上下各2.25%に拡大した(「要録」参照)。なお、新金平価未決定の国も、通貨調整の一環として予定されている米ドルの金平価切下げ(外貨建7.89%)が実現すれば、これを設定するとみられている。主要国通貨の対米ドル切上げ幅はかなり大きいものとなったが、西欧主要国では、通貨情勢の一応の安定と米国の課徴金撤廃とによって、夏以降の先行き不安感がともかく取り除かれる点を好感、景況への好影響を期待している。もつとも、これと同時に、通貨調整は国際通貨情勢安定への第一歩にすぎない点を強調し、米ドルのなんらかの形での交換性回復問題や国際通貨制度の抜本的改革の検討に早急に着手すべきであるとしている。通貨調整後の主要通貨の対米ドル直物相場はさすがに軒並みドル高となっているが、年末の特殊事情などもあってか短資還流の動きはいままでのところさほど目だっていない模様で、ユーロ金利もあまり下がっていない。

米国では、通貨調整に伴う内外需・雇用の増加期待もあって気分的に明るさを増しており、久しく停滞していた在庫投資にも動意がみられるなど、景気回復基調が強まる気配がうかがわれる。一方、西欧では、フランス経済が順調な拡大を持続し、英国経済も緩慢ながら回復をみている反面、西ドイツ景気の鎮静、イタリア経済の不振が目だっている。この間、卸売物価は着落きを示しているが、消費者物価の騰勢は総じてなお根強い。

各国当局は景気支持の態度を強めており、金融面では、米国が正面から景気刺激を理由に打ち出して公定歩合を引き下げた(4.75→4.5%)のをはじめ、西ドイツの公定歩合引下げ(4.5→4.0%)、フランスの準備預金率引下げなどがあいついだ。財政面でも、英国が戦時中の未還付税の払戻しを決定したほか、西ドイツとフランスも72年以降必要とあれば刺激策を講ずる旨明らかにした。

国際収支の悪化に悩むアジア諸国は、今回の国際通貨調整に呼応して、マレーシア、シンガポール、香港を除くほとんどの国が米ドルに追随切下げを行なった。

また、最近経済情勢の悪化が伝えられるタイ、韓国では、中国の国連復帰などに伴う国内の動揺もあって、タイは11月17日に軍政復帰(議会解散、内閣解体、憲法の停止)、韓国は12月6日に国家非常事態を宣言、同27日に国家保衛法を制定し、国家権限の強化によって経済危機の乗り切りを図っている。

この間、インド、パキスタン両国は、12月にはいり東パキスタン問題をめぐって、ついに武力衝突をみ、インドは東パキスタン(バングラデシュ)の独立を認めるに至った。現在のところ、東パキスタンの帰属問題はなお流動的であるが、両国とも先進国の援助が停止されているうえ、軍事費や難民救済費の増高、あるいは生産・流通基盤の破壊、東パキスタンの分離など、その経済の前途はますます困難を加えるものとみられている。インドではとりあえず大幅増税によって財源確保に努めており、パキスタンは土地改革や主要産業の国家管理を企図しているが、バングラデシュにおいても内閣の発足とともに新通貨の発行、為替レートの設定(1英ポンド=18.9677ルピー)、対インド・ジュート輸出の解禁などの経済再建策を打ち出している。(昭和46年12月29日)